

文化の共生と EDS の理念(フィロソフィー)

北 村 一 親

1. はじめに

We must act. We must act quickly

(Franklin Delano Roosevelt's Inaugural Address)

「文化の共生」とはごく簡単に言えば、異なる文化を有する者同士が互いに相手を理解しながら共存することであり、そのためには「自由・平等・平和」の信条をその中心に据えなければならないと筆者は考えている。つまり、それぞれの文化における信仰や習慣などの自由を有し、資源や機会が平等に与えられ、平和な社会を目指すことにより「文化の共生」は実現するのである。筆者が理解する「ESD (Education for Sustainable Development, 持続可能な開発のための教育)」¹⁾ が後述するように同じく「自由・平等・平和」を根幹とする点で「文化の共生」と「ESD」は根底において相通じるものなのである。

本稿では今後の日本のみならず人類の進むべき方向を「文化の共生」と「ESD」という二つの重要な観点から論じ、ともすれば環境問題に専ら結び付けられがちな ESD ではあるが、ESD を理論的に支えなければならないのは人文(科)学²⁾ の諸学であることを示したいと考えている。

2. 文化の共生

We hold these truths to be self-evident,

that all men are created equal

(Declaration of Independence of the USA)

「日本には単一民族である日本人しか存在しない」という幻想を掲げる日本において本当に文化の共生が根付くのか筆者には甚だ疑問である。加えて、近年は世界のあらゆる国において異文化への寛容さが急速に失われつつあることも文化の共生を目指す上で障壁となることが懸念される。例えば、フランス国民議会ではフランス国内のイスラーム教徒に対して公共の場でのブルカ等の着用を禁止する決議を行なおうとする動きがあったばかりである。

このような措置は 2001 年 9 月 11 日に米国で起こった“September 11”「同時多発テロ」を機にテロル警戒のために各国で講じられるようになったが、このテロルと深く関連する事

¹⁾ ESD の邦訳としてこのように通例、「持続可能な開発のための教育」が当てられるが、詳しくは後述する。

²⁾ 筆者は「人文科学」という用語よりはむしろ「人文学」という名称を使用する。その理由は拙稿「人文学の没落 — 文献学の問題と方法に関する省察 (導論)」『アルテス リベラレス』81 号, 2007 年 12 月, 1-35 頁参照。

件を想起してみても、自国の制度や文化を「世界標準」として世界中に押し付けた米国の政治・経済・軍事に始まり、バーミヤーンの仏像破壊のみならずアフガニスタン国内で時代を逆行させたターリバーンのイスラーム原理主義、³⁾ 自国の権益にのみ執着し、より良い国際社会を創る気など微塵もないソ連・ロシアの覇権主義など、「自由・平等・平和」とは程遠いことばかりであることが判る。しかし、これらの勢力は強大ではあるが、人間を中心として考えた時にあまりに愚かで貧しいこれらの精神と我々は対決しなければ、文化の共生も ESD も始まらないのである。

冷戦終結後、特に先述した“September 11”の事件後の世界では文明の対立、あるいは表立った図式で言えばイスラミズムとプロテスタンティズムという宗教の対立が国際社会に武力衝突の緊張をもたらしている。これに限らず文明の歴史を振り返ってみれば、宗教対立が引き起こした無残な闘争や戦争の例は無数にある。しかし、本来、宗教とは人間の心を豊かにするためのものであり、決して他者を殺傷したりするためのものではないはずである。我々は「文化の共生」を目指すのと同時に、人間がより良く生きるために「文化」自体も再考する必要があるが、このことに関しては別の機会に述べることにする。

まず、筆者が強調しておきたいのは他者を知ることの重要性である。異なった文化の存在に気付き、異なる習慣を知ろうとする意思、異なる文化を学ぶ努力、これらがまず異文化理解の第一歩であり、そこから「文化の共生」が始まるのである。“September 11”の「報復」の際に、戦争をする相手の文化も知らずに作戦名を当初、“Infinite Justice”「無限の正義」としていたのを“Enduring Freedom”「限りなき自由」作戦と変更した無知さにこそ対立を生んだ根本的な原因があると筆者は考える。

真に平和を希求するのならば、まずは我々の身近な問題である「文化の共生」を着実に根付かせる必要がある。ここでは筆者が聴講した某県の国際交流協会が主催する講演を材料として「文化の共生」を考えてみたい。日本語が堪能な若いカナダ人講師は「排斥から多文化へ」という副題を添えてカナダにおける多文化共生の先進的な事例を解説した。この講演の要旨を時代順にまとめると、カナダのブリティッシュ・コロンビア州の場合、1) 19 世紀後半、中国系や日系の移住者が労働力として活躍したが、ゴールドラッシュが終ると彼らは不要となり、人種差別が顕著となった。2) 第二次世界大戦で日系カナダ人が強制収容された。これは米国より早く行われた。3) 戦後の 1946 年、日系人を日本へ送還しようとした。4) これらの反省から 1971 年、カナダは「多文化共生」を基本政策とすることを決め、1988 年、「カナダ多文化共生法」が成立した、ということである。

筆者はこの講演からいくつかの新たな知見を得たが、しかし、この講演には言及されていない、あるいは講師が気付いていないいくつかの問題も残されているのである。まず、

3) 梅棹忠夫『モゴール族探検記』(岩波, 1956 年) はアフガニスタンでの言語(中期モンゴル語の流れを汲むモゴール語)等のフィールドワークの状況を報告したものであるが、このような当地での調査は混迷している現在ではもはや無理であろう。この書の著者である梅棹忠夫氏は今年 6 月に 90 歳になるのを前にして、「僕のように役に立たない者が、のうのうと生きている。役になど立ってやるものか」と、自身の来し方を回想した。(『河北新報』朝刊, 2010 年 1 月 26 日) 学問に対してこのように粹がることがこの世代の流行だったのかもしれないが、それにしてもこのような風潮は人類にとって時間の浪費をもたらしたことも否めない。また情報産業論の論客でもあった梅棹氏は情報化社会の将来に関して、「心地よさとか、スピードとかを追求する『感性産業』の方向に、まだまだ展開する」(同誌)と予想している。鋭い分析を加え、脚光を浴びて世論を形成したが、人間の欲望に対して歯止めをかけられなかった。これが当時の知識人たちの知性の限界であった。

「ファースト・ネイションズ」(いわゆる「アメリカ・インディアン」)や「イヌイット」(いわゆる「エスキモー」)^{3 bis)}という先住民の問題である。これに関しては、聴衆からの質問に答える形で講師はごく皮相的に回答していたが、おそらくカナダにおいて東洋系の移民問題よりも重要であり、かつ彼らが先住民であるがゆえに神経質にならざるを得ない根本的な問題であろう。二番目は、先に述べた「カラー・ライン」(白色人種と有色人種の差別)の問題ではなく、白色人種間の対立である。イギリス系住民と東部のケベック州等に多く居住するフランス系住民の問題は建国以前から根強く、後者は独立の機会を常に伺っているというのが現状なのである。また、他にもドイツ系、イタリア系、そしてウクライナ系住民の存在も看過できない。そしてこれら民族的問題はキリスト教のローマ・カトリック、カナダの「合同教会」そしてイギリス国教会の葛藤と複雑に絡み合っている。三番目はおそらく講師自身も認識していないと思われる聾者を始めとする障害者や「ジェンダー・マイノリティー」の問題である。自国内にこのような「異文化」が存在することを認識している者はどこの国でも残念ながら多いとは言えない。例えば、聾者が母語とする手話言語は国連の「障害者の権利に関する条約」において「言語」の一つとされており、フィンランドでは言語として憲法で保障されると共に「基本教育法」Perusopetuslakiにおいて教授言語として認められているのであるが、一般には手話言語自体への認識も浅く、手話言語は単なるジェスチャー(身振り)であるという誤解も払拭しきれていない。⁴⁾最後は文化共生の直接的な問題ではないが、カナダを論ずる時に避けて通れないカナダの政治体制に関する問題である。1982年の「カナダ法」により英国からの支配が終わったものの、カナダでは国家元首は別人格扱いとはいえ英国の君主、すなわち英国国王(現在は女王エリザベス2世)であり、特に入植の歴史が絡んでくる問題に関しては英国からの影響の考慮なしにカナダを論じることはできないということである。

これら筆者が挙げた諸問題は、文化共生を考える上で対立の図式がそれほど単純ではないことを示している。ただ、これらはカナダに関する情報にある程度接すれば心得ることができるのであるが、この講演には更なる大きな問題が残されたのである。それは日本の飲食店における「外国人および暴力団風の人お断り」という張り紙に対する外国人差別の不法性を文化共生の観点から訴えたことに対して、聴講者から「その張り紙にある後の方方は締め出しても当然だと思う」という意見が出され、講師も「その通りです。後者は締め出しても良いです」と即答したことである。遠方より報酬無しで来た講師ということもあり、しかも彼の帰る時間が迫っていた状況で、筆者としては敢えて意見を述べることはしなかったのであるが、罪を犯したかどうか不明の後者の集団に対する先入観、しかも人々が何も疑問に思うことなく結論を出してしまう考え方に「文化の共生」を目指す上での大いなる困難を感じずにはいられない。指名手配されていたり、犯罪に絡んでいることが明白でない限り、いくら罪を犯す確立が高くても、排除はできないはずである。もしも、このような発想により、ある特定の集団に属しているというだけで排除すれば、米国やカナ

^{3 bis)} 「ファースト・ネイションズ」はカナダにおける呼称で、米国では「ネイティブ・アメリカン」という呼称が近年、広まっている。青柳清孝氏によると「インディアン」または「アメリカ・インディアン」という名称も公共の場で未だに使用されているという。また、アメリカの連邦政府インディアン局が「ネイティブ・アメリカン」と言う場合はアラスカのエスキモー(イヌイット)とアリュートも含んでいるようである。(青柳清孝『ネイティブ・アメリカンの世界 ― 歴史を糧に未来を拓くアメリカ・インディアン』古今書院、2006年、3頁)

⁴⁾ 拙稿「手話も「言語」の一つとする」『アルテス リベラレス』82号、2008年6月、17-42頁参照。

ダで実際に起こった第二次世界大戦中における日系人の排斥と同じ轍を踏むことになる。この事例はこれからの日本において労働力として移住してくる外国人と理解し合いながら共に暮らす生活をどのように築いていくかという問題にも重なり合う点で我々、日本人の知性と精神の健全さが試されているのである。

文化共生の事例を挙げると、例えば、使い古された陳腐な表現ながら、連邦国家が解体した今となっては懐かしい標語であるが、「6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字、そして1つの国家」と言われたティト大統領時代のユーゴスラヴィアは共産主義の国家にもかかわらずソ連とは一線を画し、COMECONにも加入しない非同盟の雄であり、複雑な民族構成ながら「各民族平等の原則」を貫いていたし、また、ムスリム支配下の中世イベリア半島、アル・アンダルスではイスラーム教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒が共生して「寛容の文化」と表現しうる繁栄を極めていたという諸事実は現在の我々に非常に示唆的である。しかし、ここに挙げた二つの文化共生の崩壊後に訪れる悲惨さは周知のところであり、おそらく共に世界史上でも屈指の凄惨な例として数え上げることができるであろう。前者ではコソヴォ紛争を含むユーゴスラヴィア内戦が勃発し、セルビア正教のセルビア人、カトリックのクロアチア人、イスラーム教の「ムスリム人」そしてアルバニア人が「民族浄化」の名のもとに殺戮、集団レイプを含む暴行、略奪などの残虐の限りを尽くして文化を崩壊させたことは記憶に新しい。後者ではレコンキスタの完成後、カトリック両王はイスラーム教徒およびユダヤ教徒を国外に追放し、さらに過酷な異端審問による財産没収、拷問や火刑といった恐怖に社会が陥って、この時代が停滞した一因ともなったのである。⁵⁾

バルカン半島のような中世、オスマン・トルコ支配下、ナツィ傀儡政権下など、常に民族対立の危険性を孕んでいる地域の中でティト時代の成功は特筆に値し、イスラーム支配下のアル・アンダルスにおける複数の文化の共存も宗教的対立に満ちた現代の指針となるものであろう。また、同時に少しでも文化共生に向けての努力を怠ると対立の嵐が吹き荒れるという良い教訓でもある。

「文化の共生」の確立のためには先に述べたように異文化間で互いに文化を理解し、そして尊重し合うことこそ肝要である。多彩な文化が存在することによって、異なる文化からの知的な刺激が増加し、その結果、人類の知識の幅を拡大させることができるので、生物の多様性と同じく、異なる多様な文化は衰退させないように努め、存続させることが望ましい。

「文化の共生」の実現は難しく、多くの困難や苦しみが伴う。しかし、それだからこそ「文化の共生」が実現した時には、すばらしい実となって我々に幸せをもたらすと筆者は確信している。自分の肉親や愛する人を殺傷した民族と和解し、共に暮らすことはとてもつらいことであり、その構築には多くの時間を必要とするが、我々が子孫に安穏な未来を残す

5) マリア・ロサ・メノカル氏はグラナダ降伏後に起こったイスラームやユダヤ関係の文献の焚書と1992年のサラエヴォにおけるセルビア軍による文献資料の破壊を重ね合わせている。(マリア・ロサ・メノカル『寛容の文化 — ムスリム、ユダヤ人、キリスト教徒の中世スペイン』足立孝(訳)、名古屋:名古屋大学出版会、2005年、293-97頁)
また、日本においても6世紀の仏教や16世紀のキリスト教など、異なる宗教が伝来した際に混乱を経験している。特に後者におけるキリシタン弾圧は内外の資料に記録されており、キリシタン文化の煌きが鮮烈であるだけに、その根絶は残念であるばかりでなく、日本の国際化が閉ざされる端緒となったのである。

ためにも、今、我々は「文化の共生」を目指して「自由・平等・平和」を真剣に考えなければならぬ。

3. ESD (持続可能な開発のための教育)

*Development can be seen as a process of expanding
the real freedoms that people enjoy*
(Amartya Kumar Sen)

ESD すなわち Education for Sustainable Development は日本政府や特定非営利活動法人などを始めとして一般的に「持続可能な開発のための教育」と訳して使用されている。“Development” にはいくつかの意味があり、“development of under-development” の訳語として「低開発の発展」という表現もあるように、日本語では対象が具体性のある「開発」と抽象的・観念的な「発展」の両方の意味が考えられ、現に「持続可能な発展のための教育」という訳語も少なからず見受けられ、他にも日本ユネスコ国内委員会では ESD に対する訳語を「国内への普及促進を目指して、より簡単に」表わすという理由で「持続発展教育」と称している。^{5 bis)}

『オックスフォード英語辞典』第 2 版の “development” の項目(OED², IV, 563c – 64c) には “I. The process or fact of developing; the concrete result of this process” として “2. Evolution or bringing out from a latent or elementary condition; the production of a natural force, energy, or new form of matter”, “3 c. The bringing out of the latent capabilities (of anything); the fuller expansion (of any principle or activity)”, “3 d. The act or process of developing (see DEVELOP v. 3f [= To realize the potentialities of (a site, estate, property, or the like) by laying it out, building, mining, etc.; to convert (a tract of land) to a new purpose or to make it suitable for residential, industrial, business, etc., purposes]) a mine, site, estate, property, or the like; also, a developed tract of land”, “3 e. The economic advancement of a region or people, esp. one currently under-developed” というように「潜在能力を引き出すこと」から「鉱山や土地の潜在可能性を顕現させること」、「経済振興」まで幅広い語義が示されている。すなわち ESD の “development” は日本語の「開発」でもあり、「発展」でもあり得る語で、表裏一体となっていることが判る。

ESD の発端から考えると、自然環境の破壊を引き起こす「開発」を推進する先進国と、今後、諸局面において「発展」したい途上国の思惑が複雑に絡み合った表現になっている

^{5 bis)} 文部科学省、日本ユネスコ国内委員会。(<http://www.mext.go.jp/unesco/004/004.htm>)。なお、国際自然保護連合 IUCN が sustainable development とは「限りある地球環境の生態系を維持しながら、人間の生活の質を改良すること」であるとして、同時に “building sustainable society” 「持続可能な社会の構築」や “achieving sustainability” 「持続可能性の実現」といった表現も用いていることから、上原有紀子氏は「「持続可能な開発」の文脈における様々な表現には、共通する本来の趣旨があることを念頭に置く必要がある」ことを指摘している。(上原有紀子「「国連・持続可能な開発のための教育の 10 年」をめぐる ― 共生社会を目指した日本の取組み」『レファレンス』平成 17 年 3 月号, 65 頁左欄。(http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200503_650/065004.pdf))。ちなみに、この論文では ESD-J の活動報告書所収の他の論文からの引用として ESD の取組みに熱心な先進国として「北欧諸国、オランダ、デンマーク」を挙げているが、デンマークを「北欧諸国」から除外することは少なからぬ驚きであり、国際問題を扱う研究にもかかわらず、この程度の認識しか示せないことが日本における国際感覚の不充分さを物語っているような気がする。

のである。⁶⁾ 日本語の「発展」と「開発」は「質的な高まり」というごく一部の意義において共通するものの、単純な類義語ではない。先にも述べたように日本語の「発展」には抽象的な対象しかないのに対し、「開発」には「森林開発」のような具体的な対象と共に「能力開発」のように抽象的な対象も合わせ持つため筆者は「開発」を“development”の訳語としたい。⁷⁾

次に ESD の具体的な内容を考えていきたい。ユネスコでは ESD を次のように説明している。

“Education for sustainable development aims to help people to develop the attitudes, skills and knowledge to make informed decisions for the benefit of themselves and others, now and in the future, and to act upon these decisions.”⁸⁾

これは非常に漠然とした表現になっているので、些か過去の経緯を振り返りつつ人文(科)学からの視点で ESD を考えたい。

「環境と開発に関する世界委員会」(1984 年に設置。委員長はグル・ハレム・ブルントラン氏。彼女の名前を冠して「ブルントラン委員会」と通称される)が 1987 年にまとめた報告書である『我らが共有する未来』*Our Common Future* では “In essence, sustainable development is a process of change in which the exploitation of resources, the direction of investments, the orientation of technological development; and institutional change are all in harmony and enhance both current and future potential to meet human needs and aspirations”⁹⁾ としており、「持続可能な開発」の内容として「天然資源の利用」や「技術開発」のみならず、「制度の変革」が挙げられていることに注目したい。なぜならば制度を変革することにより多くの構想の実現が可能になり、ひいては全人類的規模で意識を改革する起爆剤となるからである。1992 年のリウ・ジ・ジャネイルで開催された「環境と開発に関する国連会議」(いわゆる「地球サミット」)は国連の経済社会理事会の下に「持続可能な開発に関する委員会」CSD が設置される契機となった国際会議であり、この会議で採択された「21 世紀実施計画」(「アジェンダ 21」)の第 36 章では “It is also critical for achieving environmental and ethical awareness, values and attitudes, skills and behaviour consistent with sustainable development and for effective public participation in decision-making” と位置付けた上で、 “To be effective, environment and development education should deal with the dynamics of both the physical / biological and socio-economic environment and human (which may include spiritual) development, should be integrated in all disciplines, and should employ formal and non-formal

6) 発展途上国の開発と環境の調和に関して研究している中島正博氏は「その言葉 [北村注:「持続可能な開発」] は必要性から生まれたものであり、その可能性に裏付けられて現れたわけではない。これから発展したいと願う途上国の存在が、その必要性のみなものの一つである」と言う。(中島正博『持続可能な開発のための人間の条件』岡山: 大学教育出版, 2005 年, ii 頁)

7) 『日本国語大辞典』2 版, 10 巻, 1236 頁 2 段 (「発展」) および同 3 巻, 262 頁 2-3 段 (「開発」), また、諸橋『大漢和辞典』修訂 2 版, 巻 7, 1224 頁 2 段 (「發展」) および同巻 11, 719 頁 1-2 段 (「開發」) 参照。

8) UNESCO / EDUCATION / Education for Sustainable Development. (<http://www.unesco.org/en/esd/>). なお、国連では 2005 年から 2014 年までを「持続可能な開発のための教育の 10 年」United Nations Decade of Education for Sustainable Development (DESD) としている。

9) UN Documents / Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future, Chapter 2: Towards Sustainable Development. (<http://www.un-documents.net/ocf-02.htm>)

methods and effective means of communication”¹⁰⁾ というように「持続可能な開発へ向けた教育」(すなわち ESD) の再編を行う基礎を示したが、その対象として「物理的・生物的環境そして社会経済的な環境」と「精神も含めた人間的な開発」(特に後者) を扱ったことは意義深い。

ESD という名の下に人類の全ての叡智を総結集しなければならないことを決然と示したと筆者が受け取っているのは 1997 年にセサロニキで開催された「環境と社会に関する国際会議」であり、最終的にまとめられた「セサロニキ宣言」では “[...] appropriate education and public awareness should be recognised as one of the pillars of sustainability together with legislation, economy and technology”¹¹⁾ という主張に基づき、“All subject areas, including the humanities and the social sciences, need to address issues related to environment and sustainable development”¹²⁾ というように ESD は「環境」や「経済」の領域においてのみ扱われるのではなく、「人文学」(「人文科学」ではないことにも注意) や「社会科学」を含む全ての学問領域において実施されなければならないとしている。具体的に言えば、「持続可能性」sustainability は「貧困、人口、健康、食の安全、民主主義、人権、平和」¹³⁾ 等々といった世界中で議論されているほとんど全ての問題と対峙しているのである。

さらに、2002 年のヨハネスブルフにおける「持続可能な開発に関する世界首脳会議」WSSD では人間としてのあり方を ESD において真剣に問い直し、世界におけるあらゆる問題を公正で思いやりのある人間性を規準として解決しなければならないことを「持続可能な開発に関するヨハネスブルフ宣言」の第 2 項として次のように言明した。

“We commit ourselves to building a humane, equitable and caring global society, cognizant of the need for human dignity for all.”¹⁴⁾

ともすれば見落としがちなのは「人間の尊厳」¹⁵⁾ が ESD の中心に据えられたことであり、このことから ESD の最も基盤とならなければならない研究領域は人間の精神的活動に関する諸問題を扱う「人文(科)学」であることが示されたと筆者は考えている。同宣言の第 19 項には ESD に対する深刻な脅威をもたらす世界的な条件として「慢性的な飢餓、栄養失調、外国の占領、武力衝突、違法麻薬問題、組織犯罪、汚職、自然災害、不法武器取引、人身売買、テロリズム、不寛容と人種的・民族的・宗教的及び他の憎悪への扇動、外国人嫌悪、風土病・伝染病・慢性病、特にエイズ、マラリア及び結核」が挙げられている。¹⁶⁾

10) UN Economic and Social Development / Division for Sustainable Development / Agenda 21, 36.3. (http://www.un.org/esa/dsd/agenda21/res_agenda21_36.shtml)

11) UNESCO / International Conference [on] Environment and Society : Education and Public Awareness for Sustainability (Thessaloniki, 8 – 12 December 1997) / Declaration of Thessaloniki, UNESCO-EPD-97//CONF.401/CLD.2 (12 December 1997). (http://unesdoc.unesco.org/images/0011/001177/1177_72eo.pdf)

12) *Ibid.*

13) *Ibid.*

14) UN Department of Economic and Social Affairs / Division for Sustainable Development / Johannesburg Declaration on Sustainable Development, From our origins to the future. (http://www.un.org/esa/sustdev/documents/WSSD_POI_PD/English/POI_PD.htm)

15) 筆者は 1990 年頃に教鞭を取り始めた時、某大学が理念として「人間の尊厳」を謳っているのを知り、自身の教育理念の根本に据えることにした。これは人間が人間らしく生きる上で最も重要な基本理念であると筆者は考える。

16) UN Department of Economic and Social Affairs / Division for Sustainable Development / Johannesburg Declaration on

また、ESDにおける“development”を国連開発計画 UNDP (1965 年創設)の「人間開発」Human Development で理解しようとする研究者もいる。¹⁷⁾ 「人間開発において [...] 大切なのは、自らの意思に基づいて人生の選択と機会の幅を拡大させること」であり、「[この]考え方の根底にあるのは、ノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センのケイパビリティという概念」で、「人類が主体的にみずからの生き方を生きる幅を広げながらも、その幅が将来の世代の生き方の選択の幅を狭めてはならない、そのような開発がこの ESD の中で目指されているところだと思います」¹⁸⁾ とのことである。たしかにアマルティア・セン氏の「潜在能力」アプローチ capabilities approach は UNDP の「人間開発」に多大な理論的貢献をしている。ただし、その指標である「人間開発指数」HDI はマーブ・ウル・ハク氏が基礎を形成したものであり、年次報告書の『人間開発報告書』HDR もハク氏による創刊である。(もちろん、セン氏もこの両者に多大な貢献をしている。) そのハク氏は「人間開発」の概念に関する説明の中で次のように述べている。

“The objective of development is to create an enabling environment for people to enjoy long, healthy and creative lives.”¹⁹⁾

すなわち、「人間開発」は ESD における「開発」に比べて重心が、より「日常の個人としての人間」に移っており、現に UNDP の「千年紀 (ミレニアム) 開発目標」MDGs は「貧困と飢餓、初等教育、ジェンダー、乳幼児死亡率、妊産婦、HIV / AIDS、マラリア等の疾病、環境の持続可能性、開発のためのグローバル・パートナーシップ」という八つの目標を掲げているが、²⁰⁾ どれも努力次第では達成できるもので、戦争・武力紛争やテロリズムのような、より重度の問題は含まれていない。

“Human Development”における“development”は前述したので省略するが、“human”が単なる「人間」ではなくて、「人間らしい」という意味として捉えなければならないことを理解できているのかも非常に不安である。例えば“Quality of Life”を無理やり略語で“QOL”とか“QoL”と表記したりするような分野では深遠な知識を望むのは無理なのだろうか。ちなみに、「国連人間開発計画」という機関名称もプロジェクト名称も存在しない。専門家ならばこのくらいの知識は必要であろう。また、(他所で同氏が使用している)「人間開発計画」というプロジェクト名称も実在するかどうか門外漢の筆者は寡聞にして知らない。

流行の理論に走るのではなく、約半世紀の歴史を有する国連の「開発」の経緯を堅実にたどれば、「ディベロップメントという概念が日本人にとってはとてもわかりづらい」とい

Sustainable Development, From our origins to the future. (http://www.un.org/esa/sustdev/documents/WSSD_POI_PD/English/POI_PD.htm)

17) 文部科学省現代 GP 採択事業の某報告書 (2007 年刊) には「ESD [...] を考えるとき、ディベロップメントという概念が日本人にとってはとてもわかりづらい。ディベロップメントをそのまま開発と訳してしまうと、何となく我々が戦後いろんな形でやってきた開発、あるいは進歩といったイメージで理解されてしまう。そうすると、持続可能性ということとのつながりがねじれてきて、わかりづらくなります。[...] この場合の開発というのは貧困からの脱却を援助する国連人間開発計画 [ママ] でいう人間開発と考えればよいかと思います」とある。

18) 同上。

19) UNDP / HDR / The Human Development concept. (<http://hdr.undp.org/en/humandev/>)

20) 国連開発計画『ミレニアム開発目標』. (<http://www.undp.or.jp/publications/pdf/millennium2009.11.pdf>)

うような皮相的な発言は出ないように思える。

筆者の考える「持続可能な開発」あるいはESDとは、先進国の「抑制ある開発」、あるいは、場合によっては「開発の放棄」が必要不可欠であると考え。「人間開発」と関連付ける考え方では、「人々の選択肢の拡大」を目標とするが、筆者は先進国と途上国では「持続可能な開発」の過程が異なると考える。物質的に既に充分、豊かである先進国は地球上の限りある資源の浪費を抑制しなければ、持続可能な社会は実現しない。先進国は物質的な豊かさを棄てる代わりに失ってしまった精神的豊かさを再び求め、途上国は現在、有している精神的豊かさを保ちながら物質的豊かさを求めるのである。先進国の「抑制ある開発」とは場合によっては「開発の放棄」、すなわち、以前の時代の生活への遡行も英断を持って果敢に実行しなければならないのである。そして、このように自身の既得権益を放棄するような行動に対して万人の理解を得るために「ESDの理念(フィロソフィー)」が必要となる。ESDとは究極的には道徳的・倫理的な価値観が問題になるのである。²¹⁾この点で通底する「人間開発」の概念はESDを考える上で参考になり、以下で「人間開発」の価値観を利用する場合もあるが、ただ今、述べたようにESDと「人間開発」は等価ではないことを確認しておく必要がある。

現在のESDは主として生態的・環境的視点から扱われているのが実情である。しかし、これらの領域だけではなく、人間活動に関わるほとんど全ての学問分野にESDは関係付けられることを上で示すことができたと思う。限りなく膨張した個人的で、場合によっては無意味な欲望を人文(科)学はどのようにして抑制することができるかに関して次章で述べることにする。

4. 人文(科)学がなすべきこと — 自由・平等・平和の再構築 —

*Let no man seek his own,
but every man another's wealth*
(1 Corinthians)

以上、考察してきたように、「文化の共生」とは異なる文化を理解し、互いに尊重し合っ
て認め合うことであり、ESDを推進することは他者を配慮することであり、まさに異なる
多様な文化と共生することである。そして、「文化の共生」もESDも、ともに究極的には
普遍性を備えた道徳的・倫理的な価値観が問題となり、筆者は「自由・平等・平和」をそ
れらの基礎として位置付けられねばならないと考える。つまり、ESDには「生態・環境」
や「社会・経済」のみならず、哲学や倫理学のような人文(科)学の諸学の知見も必要とさ
れるのである。以下において人文(科)学は「文化の共生」やESDに関して具体的にどのよ

21) フィンランドの高等教育における持続可能な開発の倫理問題を研究しているリュデン氏は革新的な世代内権利の倫理的原則を履行する最初の試みは2005年に京都議定書の一環として導入された国際炭素排出量取引であるとしている。(Lars Rydén, "The Value Base of Sustainable Development", in: Taina Kaivola / Liisa Rohweder (eds.), *Toward Sustainable Development in Higher Education — Reflections*, Helsinki: Helsinki University Press, 2007, p. 31a) この炭素排出量取引に関して、「あれは政治的に ...」と批判する先に言及した研究者には「ESDの理念」を理解するのは容易ではないであろう。

うな寄与ができるのであろうかということを考えていきたい。

「文化の共生」も ESD も、ともに「自由・平等・平和」を基礎とすると位置付けたが、さらにこれらの根本理念として、「人間の尊厳」が最優先されるべきであることを明確にしておきたい。いかなる「自由」も「人間の尊厳」より上位に位置付けられるものではなく、いかなる伝統、習慣、習俗、そして宗教、権威も「人間の尊厳」より優先されるものではないことを明記しておきたい。なお、「文化の共生」は広い意味で ESD に含まれると考えて、以下では ESD という表現で「文化の共生」も含めることとする。

ここで断っておきたいことがある。筆者には「自由・平等・平和」や「人間の尊厳」という概念を厳密に定義する知識も能力もないので、「国連憲章」や「世界人権宣言」等に依拠しなければならないが、これから述べる説明で大体の内容を理解されたい。また、無辜の民の一人として現在そして未来における人類や地球の危機的状況を些かでも回避するため ESD を推進させたいという本稿の意図に免じて立論の展開の稚拙さを容赦願いたい。

まず指摘しておきたいのは「宗教的威厳」も「尊く厳かで、侵しがたいこと」には変わりはないが、「人命」より優先されるものではないということである。自身の信仰する神が冒瀆されれば、信者として何物にも代えがたい屈辱を感じずにはおられないであろう。しかし、このような場合、冒瀆した者の命を奪ってよいものであろうか。答えは当然、「否」である。あらためてこのようなことを主張しなければならないのは現在でも様々な地域で信仰の名の下に人命が軽んじられているからにほかならない。なお、基本的精神として他者が大切にしている信仰や思想などを侮蔑せずに、尊重することを幼児期から教育する必要も当然、配慮されるべきである。

ESD をテーマとしたある研究会で、「[ある国では] 女性が低い地位にあり、焼き殺されることもある。しかし、これはその国の文化である」旨の発言が出たことがある。この場合でも、異性を差別したり、特に焼殺したりするようなことはいかなる理由をもってしても許されない行為であり、そのような文化は「人間の尊厳」を考えた時に、より低い次元にあることを理解啓発すべきである。他国に限らず、日本においても「女人禁制・女人結界」などという習慣は「伝統」という名の下に行われている異性蔑視であり、そのような風習は他者を理解する障害になるだけではなく、豊かな人間性を涵養する妨げとなることを教えるべきである。

「この多様な世界で文化の自由を」という副題が付けられている UNDP の『人間開発報告書』2004 年版には「文化 (culture)」、「伝統 (tradition)」、「真正性 (authenticity)」は、「文化的自由 (cultural liberty)」と同一ではない。女性が教育を平等に受ける権利を否定するというような、個人の機会の平等を否定し、人権を侵害する慣行を認める理由として、文化、伝統、真正性を受け入れることはできない」として文化的多様性と文化の自由との間の二律背反を否定している。²²⁾

筆者が考える「自由」とはあらゆる抑圧からの「身体的自由」・「精神の自由」であり、「人間の尊厳を侵さない」という前提がある。いかなる人間も「人間の尊厳」を侵されず、す

22) 国連開発計画『人間開発報告書 2004 概要』11 頁。(http://www.undp.or.jp/publications/pdf/undp_hdr2004.pdf). ここで言う「文化的自由」とは「人々がその他の重要な選択 (教育、保険医療または雇用機会の選択など) を妨げられることなく、アイデンティティを選択する自由、そして、大切だと考える生活を送る自由を持つことを可能にするもの」である。(同 15 頁)

すべての「開発の恩恵」や、あらゆる「機会」が「平等」に与えられる権利を有する。これらが実現されれば、自ずと世界に「平和」が訪れると考えている。これは一種の理想論かもしれないが、最近では他者を顧みずに自己の浅ましいまでの権利を主張しようとする風潮が強く見られ、自分のことだけを考え、自分のためだけに行動するような者、セン氏の言うところの「合理的な愚者」*rational fool* に対して何らの批判も浴びせない社会になってしまったからこそ、純粋なまでの理想を掲げ、これを若い世代に教育する必要があると筆者は考える。²³⁾

教育などの基本的な機会が剥奪される状況が世代を超えて伝わり、半永久的に繰り返されている現在の状況では、²⁴⁾ ESD の遂行は到底、不可能である。人間として差別の無い「平等」な扱いを受け、機会の「平等」を享受し、地球上の資源を「平等」に分配されるという「人間らしい」世界の実現を教育によって目指さなければならないのである。「世界で最も裕福な2人の資産は、世界で最も貧しい45の国々のGDPの合計を上回った」²⁵⁾ という警告を目にすると、一層、この思いが強まる。

このような持論を展開した某研究会において、筆者の意見は「聖書にある右の頬を打たれたら、左の頬を打たせる」ようなもので、「危ないドグマみたい」であり、「キリスト教の人間中心の考え方である」との批判が出された。筆者のような考え方がキリスト教国が基本とする「キリスト教的リアリズム」でも、また単純なキリスト教的原理主義でもなく、「クリティカル」な聖書理解と厳しい現実に対する認識を経たものであるということを残念ながら、この批判者には理解できないのである。²⁶⁾ そしてこのような「イエス・キリスト的」な考え方は、実は、キリスト教徒のみならず人間が「人間らしく」生きるための特定の宗教にとらわれない普遍的な倫理観に結びつくということにも気付いていないようである。²⁷⁾

戦争によって利益を得ようとする輩がいなくならないかぎり、世界に「平和」は訪れない。しかし、それは他者、特に自身と何らかの点で異なる他者に対して、偏見・軽蔑・憎悪の感情を持つことから始まるので、他者を理解し、他者の有する価値観をできうるかぎり尊重させる教育がなされるべきである。現実には中東和平に向けて努力したエジプトのムハンマド・アンワル・アッサーダート大統領も、イスラエルのイツハク・ラビン首相も和平反対派によって暗殺されている。平和を望む者は殺され、戦争を行ないたい者共が跋扈するという世の中で無関心を装い、自己の欲望のみに執着することが「人間として」い

23) このような世相であるため、立岩真也『自由の平等 — 簡単に別な姿の世界』(岩波, 2004 年) のように「自由の平等な分配」を説く書物が必要となるのであろう。また、気候変動に関する「京都議定書」に対する日本政府の対応を批判した『「CO₂・25%削減」で日本人の年収は半減する』(2010 年刊) などという書名を見ると、当該問題の真偽は別として、ESD の必要性と共に、その確立の困難さも痛感する。我々は *Raison d'État* を追求する時代に終止符を打たなければならない。

24) 国連開発計画『人間開発報告書 2005 概要』15 頁。(http://www.undp.or.jp/publications/pdf/undp_hdr2005.pdf)

25) 『見てわかる地球環境 2008-2009』日経ナショナル ジオグラフィック社, 2008 年, 12-13 頁および 28-29 頁。

26) この教員にも判るように専門的ではなく(キリスト者の)一般的な知識水準の者を想定した文献を参照しておく。本文で述べたような「聖書的リアリズム」は一見、「回心を経験した者からなる教会のみが理解し取り得る選択」のようである。(藤原淳賀「クリスチャンは戦争をしてもいいか?」, 2. 「平和ボケ」した平和主義ではなく)『いのちのことば』295 号, 2003 年 6 月, 16-17 頁) しかし、本文にてすぐ後で述べるように『新約聖書』の四福音書のみ注目すれば、イエスの言行はペテロやパウロ、さらには『旧約聖書』における神すらも色褪せて見えるのである。ユダヤ教がユダヤ民族のみにとどまり、キリスト教が世界宗教の一つになった理由が窺われる。

27) この点で伝統的な権威に寄りすぎり、ファシズムと手を結ぶことすら平然と行ってきたローマ・カトリックも、現在の米国を席卷する保守系の右派プロテスタントも、真の意味でのイエス・キリストを体現してはいない。

かに恥ずべきことであるかを決然と示すべきである。ちなみに、日本において「平和」と古くから呼ばれているものも筆者から見れば、「調和」の言い換えに過ぎず、体制が戦争に傾けば、それに同調する程度のものでしかない。

繰り返して強調するが、「自由・平等・平和」が人類にとって、いかに掛替えのないものであるのかを若い世代に真剣に教え、それを代々、伝えていくことが必要であり、ESDはその契機となるはずである。そしてその際に「自由・平等・平和」および「人間の尊厳」を普遍的で最も重要な道徳的・倫理的価値観として位置付けることが肝要である。ESDの実践として北欧などのESD先取国では「新しい価値観」の創造を謳う場合が多いのであるが、上で述べたこれらは決して「新しく創造」するようなものではなく、以前から有している「人間らしい」あるいは、「人間として恥じない」価値観であり、我々は現在、それらを見失っているのである。よって「新しい価値観の創造」というよりはむしろ「正しい価値観への回帰」と呼ぶ方が正確な場合が多いであろう。ただし、伝統的な価値観の中には、異性差別や偏見等が潜んでいる場合も少なからずあり、それらを見極める我々の眼力が試されている。伝統の名を借りた人権侵害はどんな歴史があろうと許されるものではない。

先進国が「抑制ある開発」を履行するためには往々にして時代を遡らせて、エネルギーなどの消費生活を以前の状況に戻さなければならない。しかし、筆者には先進国における現在の消費そのものが既に人間として必要で十分な水準を通り越しているように思われる。例えば、疾病や出産などの人命に関わるような領域の基本的な部分は当然、遡行させずに、維持発展すべきであるが、「健康補助食品」とか「栄養補助食品」といった、いわゆる Dietary Supplement や豪華すぎる出産環境がそれ程までに必要なのだろうか。また、ごく最近、「絶滅危惧種野生動植物の国際取引に関する条約」(通称、「ワシントン条約」)によってクロマグロの取引が国際問題化したこともアフリカなどの飢餓を考えれば、世界の消費量の8割を占める日本人の「マグロのトロがなければ…」という発想が「人間として」恥ずべきこと、あるいは少なくとも誇れることではないということを教育すなわちESDによって共有しなければ「持続可能な未来」は到来しない。もちろん、従事する漁業・取引関係者の困難が予想されるが、秋田県におけるハタハタの暫時禁漁という好例もあるだけに人間の叡智を絞って「持続可能な漁業」に転換してほしいと願っている。地球に掛替えのない水までも「ウォーター・ビジネス」として金儲けの材料としてしまった人間の欲望を抑制するためにも哲学や倫理学などの人文(科)学を中心としたESDが必要不可欠なのである。

UNDPの『人間開発報告書』2000年版ではグローバル企業に対して、「利益獲得だけに満足すべきではない、人権を尊重する責任も負っている」²⁸⁾と求めているが、筆者としてはグローバル企業は「持続可能な未来を創造する責任を負っている」と修正したい。現在と比べ、はるかに抑制ある、つまり無駄な浪費をしない往時の生活に戻ることは難しいことではない。困難だと感じるのは単に慣れてしまっているからだけなのであるが、この「慣れ」が曲者で、「抑制」に対して異を唱える者は「慣れている」ことは「正しい」と誤解しているのである。

途上国における「開発」では非常に困難なことであるが、指導者層への道徳的・倫理的な価値観に対する理解啓発の徹底が急務である。例えば、1960～70年代にはアフリカ諸国

28) 国連開発計画『人間開発報告書 2000 [概要]』(http://www.undp.or.jp/hdr/pdf/hdr_pdf/hdr2000.pdf)

の発展の兆しに世界中が目を見張った。しかし、その後の現実には鉱物資源をめぐる紛争や民族間の内戦、それに伴う飢餓、特に打撃的だったのは HIV/AIDS の蔓延で、これらの国々は発展の芽を摘まれてしまった観がある。現在も飢餓や疾病、権力者による汚職等々による混乱が続いており、超インフレで国家が破綻したり、HIV/AIDS に感染した女性への強姦罪で起訴された人物が大統領の地位にあるなど考えられないほどの無秩序な状態にある。飢餓などに対する緊急援助と平行して是非とも「民度」を上げることが最重要課題である。

見てきたとおり先進国においても、また途上国においても「開発」の精神的基盤となる道徳的・倫理的な価値観を教育できるのが哲学や倫理学を始めとする人文系の諸学であることを強調しておきたい。

今日までの経済発展はいわば右肩あがりの成長を遂げてきたが、これからの経済も果たしてこのような発展をするのであろうか。新聞や雑誌を見てもほとんどの記事は今後も右肩あがりの成長を期待している。日本経済団体連合会会長の御手洗富士夫氏は「経済成長がなければ、日本は「絶望の国」になってしまう」と言い、日本の経済成長の推進力はイノベーションだとして、アジア市場に高付加価値の製品を供給し続けなければならないと言う。²⁹⁾ 筆者にしてみれば、これは 20 世紀型の経済発展の類型であり、夢物語として忘れなければならない過去の栄華で、これからは微少な経済発展または増減の変動のないゼロ成長の経済を見据えなければならないはずである。現に歴史的な赤字を出した（米国におけるリコール問題以前である）トヨタ自動車は 2009 年 6 月に「大きなトヨタから、柔軟に動く小さなトヨタに変化する」（豊田章男社長）と表明し、「身の丈を超えた」（同）経営からの方向転換を示し、その後、証券や住宅関連事業および F1 レースから撤退を始めている。³⁰⁾ そのような経済状況では賃金の上昇は望めなくとも従業員にとって生き甲斐を見出せるように「ワーク／ライフ・バランス」といった施策を実施するほうが賢明である。このような場合、ESD の一環として心理学・倫理学などを含む文科系諸学の貢献が期待できるのみならず、先に挙げた諸問題に対しても ESD はその対処法に貢献するのである。

先ほど、抑制のある、つまり無駄な浪費をしない往時の生活に戻ることは難しいことではないと述べたが、事例を挙げてもう少し詳しく考察したいと思う。例えば、携帯電話は我々の生活に必要不可欠なものであろうか。それらは 1980 年代には存在すら考えなかったか、あるいは存在したとしても非常に高価な品物であった。2010 年の現在では現代人はそれらを生活になくしてはならないものとして位置付けているが、果たして本当に必要なものであろうか。なぜ 20～30 年前にはそのような品物がなくても生きていられたのであろうか。答えは自ずから明白である。一度、手にした「便利さ」（筆者には見せかけだけの「便利さ」である）は手放したくないというだけのことであろう。むしろ、携帯電話はいわゆる「ワン切り詐欺」、「売買春」への契機、未成年者の有害情報へのアクセス、他人の誹謗・中傷、そして度を越した使用に対する多額の料金請求など弊害の方が多いいにもかかわらず安易な使用を止められない。さらに、受信したらすぐに返信しないと除け者にされるため、ある

29) 御手洗富士夫「希望の国へ ― 私の日本再生計画」『文藝春秋』85 巻 3 号、2007 年 2 月、184-193 頁。また、川本裕子氏の「高齢社会という新たな課題を乗り切るには経済成長が絶対必要です。そのためには規制改革を通じて競争を促進し、生産性を向上させていくほか方法はありません」（川本裕子「規制緩和 続けるべきか：市場競争加速させよ」『岩手日報』2006 年 11 月 4 日）という主張にも筆者には前時代的な響きがこだましている。

30) 「経済回顧 2009 (8) トヨタ社長交代」『河北新報』朝刊、2009 年 12 月 19 日。

種の強迫観念にとらわれたりするという精神的な面にまで悪影響が及んでいる。世界的な音楽奏者の息を飲むような静かなコンサートで演奏のクライマックスに携帯電話の呼び出し音が響きわたる。ここまでくると現代人の愚かさがよく判るであろう。

「持続可能性」の観点から最も憂慮されるのは携帯電話は常に電源を入れておくため、常に充電しなければならないことである。限りある電力資源であり、その中の一つの原子力発電には賛成派と反対派が議論を戦わせているはずなのに、その一方で電気を使い放題にするというのでは呆れて何とも言いようがない。

無駄に資源を使うだけの利用者もいる一方で、体が不自由な人々など携帯電話が本当に必要な人々も確実に存在する。我々は知恵を出し合い、この両者を見分ける方策を打ち出す必要がある。本当に必要（そのレベルは様々な段階が想定される）な者だけが利用できるというのも一つの方法である。視覚障害者のための音(声)訳の図書とか、聴覚障害者のための字幕入り映像資料などは基本的に対象となる障害者しか利用できない。障害のない者が借りたくても不可能である。例えば、視覚障害を有しない者が何か別な作業をしながら音(声)訳の文学作品をバックグラウンド・ミュージックの代わりに流すと、読書の代用として時間の節約にもなり便利ではあるが、そのような利用は制限されている。このような安易な理由だけで使用により劣化が心配される資料を貸し出ししたりはしないのである。また、嗜好品の税金を高く設定するように、³¹⁾ 利用料を高くして、特殊の事情を有する利用者には補助金という形で援助するという方法も考えられる。すなわち、一般の利用者は利用料が高いため簡単には利用できなくなるのである。本当に必要な者にのみ、本当に必要なアイテムを与えることで資源の無駄な浪費を防ぐことが可能となる。このようにして持続可能性を追求していかなければ「持続可能な未来」は到来しない。このような時にも人文(科)学の成果を基礎とした「ESD の理念」によって万人を納得させることができるのである。

本章の最後にさらに根本的な次元で「持続可能性」に関する議論をしなければならない。それは製品を開発する上で本当に必要なもののみを生み出すという姿勢が重要であるということである。先述の経済成長と同じく、製品開発は常に新しい何かを付け加えたものを考案し、製造するという一種の強迫観念にとりつかれているように筆者には思われる。例えば、パソコンの処理速度が2倍になり、記憶容量が2倍になった場合、我々の物事の処理能力は2倍になったであろうか。われわれの知見は2倍になったであろうか。残念ながら、これらの機器の性能向上は本質的な人類の進歩に多大な貢献はしておらず、むしろテレビ番組の録画時間が増すとか、コンピュータ・ゲームが面白くなるといった余剰的な部分での増長がほとんどであり、これは却って資源の無駄遣いになるだけである。このような場合こそ、まさに ESD は本領を発揮できるのである。

人類にとって本当に必要なものは何であるのかは次のように対比させて考えていけば、自ずと答えは出てくるはずである。1) 毎日、入浴・洗髪をするための水と、早魃で苦しむ地域の飲用の水、2) 友人と会話するための携帯電話用の電気と、救急医療用の機器に用い

31) 酒類の税率が他の生活品と比べて高いという理由で引き下げを要求することも「嗜好品」という生活に必要不可欠ではない品物に対して課税する「理念」、あるいはそのような発想そのものが忘れられた結果であろう。飲酒により酩酊して犯した犯罪は責任能力を問うことに対して限界があるため、酩酊時の外出を法律では制限しているのである。やはり、「理念」の重要性が理解できる事例であろう。

る電気, 3) 美容整形手術と人命に関わる手術, 等々。答は明白でありながら実践できないという現状を打破するのが哲学・倫理学などを中心とする人文(科)学の様々な知見を備えた ESD なのである。

5. 結 論

未知のことばかりでした

でも, 全部, 自分で判断してきめました

(Muminpappans memoarer / Muumipapan urotyöt)

(渡部 翠氏 訳)

以上, 様々な角度から ESD を考察してきた。最後にまとめとしていくつか強調しておきたいことがある。まず, 何よりも現在の社会に求められるべきものは「文化の共生」の章でも述べたように異なる文化に対する「寛容」な精神である。異なる物事に対する「寛容さ」こそが ESD を含めて人類の将来が発展するかどうかの第一の鍵となると考えている。異文化に対する寛容さから「文化の多様性」が生まれ, 多くの異なる視点から得られる知見により今後の人類の方向性が整ってくるのである。

寛容の精神を失い, 文化の多様性を抹殺した過去の事例の多くは文化の衰退を示している。1898 年, スペインが米西戦争で米国に負けた際, スペインの国際社会からの没落の究極的な原因は 1492 年のグラナダ陥落によりレコンキスタが完成し, イスラーム教徒やユダヤ教徒といった異教徒を追放したことであると言われている。また, 筆者が思うには, ある意味でイル・ド・フランスを中心としたフランスの文化が単一的なもの 13 世紀の異端カタリ派に対するアルビ十字軍の結果なのである。

人類の将来を決定付ける第二の鍵は「知性への畏敬」への回帰である。従来, 知識人として位置付けられてきた特に人文系の研究者は現在では社会問題が起きてても蚊帳の外であり, 意見を求められることも少なくなってきた。そこには様々な要因が考えられるが, その一つとして社会における「知性」の軽視があり, 大学における「知性」の凋落があると筆者は考えている。^{31 bis)} 社会ではいわゆる「カネ」が中心となり, ³²⁾ 大学では学生の関心を引くために大学の理念も見失いがちになっている。大学が生き残りをかけて足掻けば, 足掻くほど知性は没落してしまうのである。³³⁾ また, 学問そのものが非常に皮相的になっているという点も否めない事実であり, 過去の膨大な知見の積み重ねを必要としない安直な領域の研究が主流となっている分野もある。

そこで筆者が主張するのは我々, 人文系の大学人が今にも増して「知的な誠実さ・公正

31 bis) 拙稿「人文学の没落」(前掲) 参照。

32) ある金融アナリストは「金融というのは最も優れた知見が現れた場で, それが世界を支配するわけです。知性とインテリジェンスの「塊」が金融です」(武者陵司「現代ピラミッドの建設を提唱する」NPO 法人知的生産の技術研究会『知の現場』東洋経済新報社, 2010 年, 60 頁下段) と言っている。確かに世界の経済を動かすためには多くの知見が必要であろう。しかし, いわゆる「バブル経済」を惹き起こし, 現在のような状況にしたのも「金融」であり, そのために「人間らしい」社会が崩壊してしまったのも事実である。

33) 筆者は十数年前から自戒の意味も込めてこのような状況を「大学教師ごっこ」, 「学生ごっこ」そして「大学ごっこ」と呼んでいる。

さ」を発揮させ、知的貢献をすることである。これはマクス・ヴェーバーが言うところの「知的廉潔さ」であり、彼は次のように大学人の義務を示している。„Nun kann man niemandem wissenschaftlich vordemonstrieren, was seine Pflicht als akademischer Lehrer sei. Verlangen kann man von ihm nur die intellektuelle Rechtschaffenheit“ 「大学で教鞭をとるものの義務はなにかということは、学問的にはなんぴとにも明示しえない。かれにもとめうるものはただ知的廉直ということだけである。」³⁴⁾ 我々は全身全霊を捧げて真理を徹底的に追究し、あらゆる機会に研究の成果を発信して社会に勇往邁進することが肝要である。文明が高度に発展するに従い知識を必要としなくなり、知恵を失ってしまった我々の社会においてこのような努力をすることによって我々は「人間の尊厳」や「自由・平等・平和」に基づく ESD を推進することが可能になるのである。

社会が知性や知識を必要としなくなったため人々は高等教育はおろか、基礎的な教育にも興味を示さなくなっている。現在、親子を問わず、血眼になって教育に野心を持っている人々は良い大学に入学し（入学させ）、良い官庁や企業に就職して（就職させて）高い収入を得ることを望むだけで、結局、金儲けの世界に生きているだけである。決して、わが国の未来とか、地球や人類の将来を慮っているわけではない。

近年、ESD 先取国の一つでもあるフィンランドの教育が注目されている。同国が OECD の活用学力を評価する PISA (字義通りでは「国際生徒評価計画」) で毎回、好成績を修めているため日本の教育関係者がこぞって視察に同国を訪れているようである。PISA 自体に関して議論があるので本稿ではこの学力評価問題には立ち入るつもりはないが、フィンランドの教育理念は ESD を始めとして教育の原点を考える上でも非常に有益である。

フィンランドの教育の特徴として、1) 小学校から大学まで教育費が無料、2) 教員の質が高い、という2点が挙げられるという。³⁵⁾ そして、「給料は安い。しかし教員は尊敬されているので、教員になりたいという希望者が多 [い]」とのことである。³⁶⁾ これらのことからフィンランドの教育が日本とは異なる原理で動いていることがよく判るであろう。すなわち、フィンランドでは教育は単に個人的な金儲けに結びつくわけではなく、「ますます激化する国際競争で、フィンランドが生き残るひとつの可能性が、教育だと見られている」³⁷⁾ のである。ここで一つ忘れてならないことがある。フィンランドでは国語としてフィンランド語とスウェーデン語という全く系統の異なる二言語が教育に関わる主要な教授言語であり、^{37 bis)} ほとんど全ての学校において日本語のみで教育が統一的行われている日本よりもはるかに複雑な教育環境であるにもかかわらず教育面で成功をおさめているのは驚嘆に値する。

形式的にフィンランドの教育体制を物真似しても所詮、日本がフィンランドのような教育改革にあやかることは今の日本の教育制度のままで到底、無理であろう。日本では、かつては研究と教育に専念できた大学教師ですら今や「財務諸表」を理解しなければなら

34) Max Weber, *Wissenschaft als Beruf*, München / Leipzig : Duncker und Humblot, 1919, S. 24. 邦訳はマックス・ウェーバー『職業としての学問』尾高邦雄(訳), 岩波, 改訳, 1980年(72刷, 1995年。原著は1968年刊の論集第3版), 49頁。

35) 目菟ゆみ『フィンランドという生き方』フィルムアート社, 2005年, 112頁。

36) 同上書, 121頁。

37) ヘイッキ・マキパー『平等社会フィンランドが育む未来型学力』高瀬愛(翻訳監修), 明石書店, 2007年, 76頁。

37 bis) 教授言語として他にサーミ語, ロマ語, 手話言語がフィンランドの「基本教育法」Perusopetuslaki で定められている。拙稿「手話も「言語」の一つとする」(前掲), 19頁参照。

ないこの時世にもかかわらず、本当に小中高校の教師にペーパーワーク（事務的な書類処理）を極力、させないようにできるのでしょうか？ 教師を3時頃に学校から家路につかせることができるのか？（もちろん、「午後」の3時であり、決して「午前」3時ではない。）また、教師自身が収入が低くとも他から尊敬される存在を目指そうと思うのか、また、そのような存在であり続ける覚悟はあるのか？ そして、もし日本の為政者がより良い教育によって将来の日本や人類のために若い世代を育てるつもりならば、フィンランドのように税収入による国家予算の18%を教育に充てる算段をしなければならないであろう。³⁸⁾

「国民および人類の未来のために国家をあげて人を育てる」というフィンランドの教育理念や教師を尊敬する、すなわち知性を尊重するというフィンランドの精神風土をESDを始めた教育全体に取り込むことが我々にとって重要な課題なのである。

この最も重要な第二の鍵から第三および第四の鍵が派生する。ESDを含めて人類の将来が発展するかどうかの第三の鍵は優良な教育によって民主的な思想を持った知識人階級をできる限り増やすことである。インド（バーラト）では独立当初から十分な教育を受けた民主的な知識人が多数おり、その信望を背景に多民族の政党「国民会議派」を組織して同国内の緊張緩和の原動力となった。³⁹⁾ 1968年にワルシャワ条約機構軍によって国土を蹂躪されたチェコスロヴァキア（当時）が忍従の時代を経ていわゆる「ビロード革命」を成功させたのも「二千語宣言」や「憲章77」などを発信し続けた知識人層の厚さによるものであった。土本典昭氏の『もうひとつのアフガニスタン — カーブル日記1985年』は共和制を経て民主共和制時代のアフガニスタンのカーブル周辺に暮らす人々を記録した映像であり、わずか一桁しかない国民の識字率を上げるための教育現場の努力が傀儡政権下ながら活写されている。⁴⁰⁾ 20世紀の初めに複雑な書記法のアラビア文字を廃してラテン文字を採用した同じイスラーム教国であるトルコの政策には及ばないが、人間が人間らしく豊かに生きるためには教育すなわち知性が重要であると痛切に感じる。

人類の将来を決定付けられると思われる第四の鍵は「研究者のエートス」⁴¹⁾を「人間の尊厳」に照らし合わせて位置付けることである。紙幅の都合で簡略に述べるに止めるが、これからは学問が社会を「人間らしく」生きることができる方向に向かわせる努力をより主体的・積極的にしなくてはならないと筆者は考える。従来は「科学」あるいは「学問」の名の下にあらゆるものが許されてきた。⁴²⁾ 研究の自由を制限することの危険性は充分過ぎるほど理解しているが、極めて難しいことながら、研究者はあたかも「神」に近づくかのように、より研ぎ澄まされたエートスを持って主体的に判断した上で人類の未来を考えなければならないのである。

38) マキパー『平等社会フィンランドが育む未来型学力』（前掲）、45頁。北欧諸国は高福祉、高負担ではあるが、累進課税であり、税金の使途の透明性が高いと一般に言われている。

39) ロジャー・ドイル「民族の共存と対立」『日経サイエンス』1998年12月号、161頁左欄。

40) 土本典昭（演出）『もうひとつのアフガニスタン — カーブル日記1985年』シネ・アソシエ / 日本デジタルコミュニケーションズ、2004年（DVD Video）

41) 故ロバート・マートン氏にとって科学のエートスとは感情に彩られたものであり、科学的良心を作り上げるものであったことを想起したい。（ロバート・マートン『社会理論と社会構造』森東吾 / 森好夫 / 金沢実 / 中島竜太郎（訳）、みすず書房、1961年、504b-505a頁）

42) 社会を良い方向に変えることが有効的でできなかった学問、あるいはこのようなことに無関心な研究姿勢は当然、批判されて然るべきである。マスメディアを賑わす学者や知識人の言説の矛盾を指弾する掛谷英紀氏の議論は乱れもつれた麻を断つ鋭い刀のようで小気味良い。（掛谷英紀『学問とは何か — 専門家・メディア・科学技術の倫理』岡山：大学教育出版、2005年参照）

6. おわりに

I HAVE A DREAM TODAY

(Martin Luther King, Jr.)

今まで述べてきたような努力、場合によっては不可能に近いと思われる努力によってのみ「持続可能な未来」は実現する。逆に言えば、このような努力を怠ると人類および地球はいずれ終焉を迎えるであろう。⁴³⁾ 40年ほど前、筆者が子供の頃、川を経て排水を海に流すことに関して、「海は広くて大きいから大丈夫である」と小学校の教師は説明していた。当時の人口やエネルギー消費量、生活水準を考えればそれで良かったのかもしれない。我々の発想は旧来のままで、産業だけが急速に発展して人間が追いついて行けないというのが実情である。海を始めとして地球の自浄能力は閉じられた空間である限り無限ではないことに我々は気付いたのである。というよりも、既に気付いているのだが、知らないふりをして自分の世代だけは責任を逃れようとしているのである。快樂や戦争のために産業を必要以上に発達させたとしたらその責任は誰がどのようにしてとるのであるのか。我々は少なくとも「持続可能な未来」を子孫に残すという責任だけは果たさなければならない。「人間の尊厳」という理念の下にこの責任を教育するのが ESD である。ESD は「寛容さ」を基盤とした「文化の共生」および研究や教育といった「知性への畏敬」によって方向付けられる。そしてこれを支えるのが人文(科)学の理論的基盤、すなわち「ESD の理念」なのである。

幾世代にもわたって定着した制度や習慣を変えるのは難しいことではあるが、全く不可能なことではない。例えば、西アジアから中近東にかけて古くは初子を神の生贄として献げる長子奉獻の風習があった。これを打ち破ったのがユダヤ教である。『旧約聖書』の「イサクの奉獻」の件にその模様が描かれている。神はアブラハムに「あなたの愛する独り子イサクを [...] 焼き尽くす献げ物としてささげなさい」と命じた。翌朝、アブラハムは一人息子イサクと二人の若い従者を連れて神の命じる場所に行き、二人の若い従者を待たせ、築いた祭壇の薪の上に縛ったイサクを載せた。アブラハムはイサクを刃物で殺そうとした。その時、天から神の御使いが来て言った。「その子に手を下すな。何もしてはならない。あなたが神を畏れる者であることが、今、分かったからだ」と。ここで重要なのはアブラハムが二人の若い従者を待たせる時に次のように命じた言葉である。

「お前たちは、ろばと一緒にここで待っていていなさい。

わたしと息子はあそこへ行って、礼拝をして、また戻ってくる。」

すなわち、「わたしと息子 [イサク]」が「また戻ってくる」ということは、イサクを焼き尽くす献げ物とさせるようなことを神は本心では命じていないということをアブラハムは確信していたのである。日本語では主語が不明瞭であるが、ユダヤ教正典である『ヘブラ

43) イギリスの ESD に関して山崎憲治氏は「教育全体を変えねば、解決の路はないところまで来ている。つまりもう社会全体を変えていくという、そういう認識をイギリスは持っているのです。そうしなければ生きていけない、我々人類は生きていけないという危機感があるのだらうと思うのです」と述べている。(岩手大学 GP フォーラム『21 世紀型市民育成のためのプログラム』盛岡：岩手大学大学教育総合センター、2008 年、42 頁)

『イ語聖書』でもこの動詞は一人称複数形が使われている。この頃までにユダヤ教は長子奉獻の悪習を棄てたと筆者は考えている。これは画期的なことで、長子を焼き殺して神の生贄として献げるという長い宗教的慣習から抜け出ることができたのである。よってイエス・キリストが生まれてもヨセフとマリアは「山鳩一つがい、家鳩の雛二羽」を生贄として神に献げるだけでよかったのである。^{43 bis)}

他人と異なることをすると疎外されるからというだけの理由で他人と同じ行動をするというのなら、他人と違っていても差別されない社会になるように皆の意識を変えていけばよい。まずは社会を変革しようとする強い意思が必要なのである。時代が変わったのだから仕方がないと諦めてはいけない。時代は我々が主体となって創り出すものなのだから。

既に気付いていると思うが、先に挙げたフィンランドの教育も実は同様のことを我が国でもかつて地道に行なっていたのである。教師は収入は低くとも地域の人々から尊敬され、それに応えるように教師も努力するという「聖職」の関係を崩してきたのは役人だけではなく、我々国民の責任でもある。皆が金持ちを目指し、「効率」とか「費用対効果」と誰かが言えば付和雷同して皆が口にする。「ぶれない」人物がもてはやされれば、「ぶれない」という言葉が流行する。これではあまりに主体性がなさすぎると言えるであろう。世界における今後の動向は「現在の時流が速すぎて疲弊しつつあるので、これからはもっとゆっくりとしなければならない」という現状の修正であるような気がする。その時はおそらく国民の皆が「もっとゆっくり」と口々に言うのであろう。貧しくとも、ゆったりと豊かな時間を楽しみながら暮らしていた者をあざ笑っていたにも関わらず。

我が国には「寺子屋」という民衆教育の伝統がかつてあり、江戸時代の民力を支えていたと考えられる。⁴⁴⁾ 明治以降の急速な近代化に対応できたのもこのような教育体制が存在していたためであろう。この「寺小屋」も明治の学制頒布や教育令の制定により近代的な学校に置き代わるのであるが、その学校も現在では毎年、400校以上(公立学校)が廃校になっているという。先にも述べたようにフィンランドに学ばなければならない重要なことは教育に対する精神である。

他にも筆者の子供時代には小学校の6年間に修学旅行の費用を毎月、僅かずつ積み立てる「こども銀行」と称していた学校で行う貯蓄や購入した商品の代金のごく一部を教育設備助成として還元する「ベルマーク運動」(現在では往時の活気はない)など慎ましいながらも「知恵」があった。このような僅かずつ積み重ねる健全な営為を切り捨てたところに現在の悲劇があるように思えてならない。故宮本常一氏が半世紀前に撮影した写真を見ると昭和の原風景が懐かしくよみがえる。それは大都会ではもう既に変貌しているが、我が国の田舎の町には辛うじて残っている風景である。この残された貴重な景観が完全に消え失せる前に我々は失った心の豊かさを取り戻さなければならない。

筆者も関与している「文化の共生」やESDに関する研究会の活発な意見交換の終了後、一人の教師から「どのようにすれば教育の現場にこれらのことを生かすことができるの

^{43 bis)} 『聖書』の引用は日本聖書協会の新共同訳による。

⁴⁴⁾ 寺子屋における教育には「自ら学ぶ行為自体に価値を見いだす主体的な学習観」があり、「よりよき完成された人間に子どもを育て上げようとする庶民の教育思想をみてとることができる」という。(市川寛明 / 石山秀和『図説 江戸の学び』河出書房新社、2006年、49頁下段) また、菅野正道氏によると仙台藩は城下に数多くの寺子屋があったにもかかわらず藩校の養賢堂構内に日講所を設け、町人や農民を教育したという。(菅野正道「せんだい歴史の窓」(36)第9部、藩校をめぐって、(3) 藩校・養賢堂『河北新報』朝刊、2009年9月23日)

か？」と個人的に訊ねられた。フィンランドの ESD に詳しく、プロジェクトの代表でもある教師からは「価値観を教えること」との答えがあり、筆者は「我々、教師自身が手本となって行動することが重要である」と返答した。まさに、本稿冒頭で引用したように “We must act. We must act quickly” (FDR’s Inaugural Address) なのである。

私 [ヴィルヘルム・フォン・フンボルト] は
人間性固有の尊厳とただ唯一その尊厳にふさわしい自由
それに対する最も深い敬意に、終始励まされてきたと感じる
(ノーム・チョムスキー氏による引用)⁴⁵⁾

45) ノーム・チョムスキー『チョムスキーの「アナキズム論」』木下ちがや (訳), 明石書店, 2009 年, 188 頁。